

第三者検証

リコーグループは、より信頼性の高い情報開示と、環境経営の改善に役立てるために第三者検証を受審しています。2001年度の検証結果*をポジティブ・フィードバックし、環境経営システムの改善などに取り組んだことにより、今年度の評価は向上しました。今後も、第三者検証を有効活用し、継続的な改善を推進していきます。

*「リコーグループ環境経営報告書2002」を参照。

<http://www.ricoh.co.jp/ecology/report/pdf2002/84.pdf>

参考所見(全文)

BVQIIは、当該数値等の検証の過程で、リコー本社レベル、サイトレベルでの環境活動について気付きや意見を報告してきた。それらを含めて主な所見は以下の通りである。

1. 環境負荷情報

当該数値等の多くのものは環境負荷情報システムのデータベース等で集計されているが、これらシステム及び運用上で次の改善が認められた。

データの収集・集計を進めるにあたってデータは収集・集計のデータの流れを綿密に設計したフローシートの文書化とその明示。

負荷情報データベースの海外生産系会社への適用拡大[RAI(中国)]

販売事業本部による販売系環境情報システム関連データベースの構築

上記データベースの運用者の習熟度の向上

以上の改善結果から昨年に比較して手入力、EXCELによる都度集計の減少、データ収集範囲の拡大が図られ、集計値の信頼度が向上したことは評価できる。

特に販売系環境情報システムは、396サイトのデータを包含して、ISO14001マネジメントシステムと有機的なつながりにより、環境負荷の継続的な改善に貢献している。

一方、末端データに関しての手集計、手入力が未だ残っていること、海外生産系会社の拡大が途上であることなど、引き続き改善が望まれる。

2. 環境会計

データの収集・集計のプロセス上の課題も整備され、本社のデータベースに入力する新しいシステムが2003年4月から稼働した結果、データの収集・処理の信頼性が向上すると共に集計作

業の効率が大幅に改善され、戦略的な面への活用に道がつけられたと感じる。またデータの収集範囲が海外も含めた非生産部門へも拡張し、対象項目も充実してきた。しかしながら海外のサイトでは環境コストの定義が十分に理解されておらず、手計算で再度データの確認を求めたが検証は十分にできなかったという問題点も結果に影響を与えるレベルではないが残っている。今後の課題は、以下の通りである。

環境会計においても使用目的を明確にする必要があると考える。また本社からの情報のフィードバックや全社の活動が各サイトとの比較で見えるようにすることも重要と思われる。

ガイドラインの内容を短時間で理解させるのは困難と考えられる。各サイトでは担当者を含めた関係者へもう少し長い研修時間が必要と考えられる。

3. 2002年度改善事例

2002年度より製品含有環境影響化学物質、特に鉛、PVC、六価クロムのリコーグループの総量が把握され、それが「報告書」を通

して情報公開されることは、取り組みの前進として評価される。

また、土壌地下水汚染の調査と浄化の記述は具体的で企業の積極的な取り組みを示している。

2002年度の環境負荷削減活動はリコーの設定した目標に対して順調に推移していることは高く評価する。

例)

製品から発生する環境影響化学物質

製品のリサイクル・再資源化

CO₂発生量等の環境負荷

再生紙の販売比率

海外で実地検証を行ったRC、REIとともに環境マネジメントシステムの運用は非常にレベルが高い。

4. 内部検証

「報告書」記載内容の責任が部分部分で分割され、全体の責任あるいは是正、改善の責任が明確でない様に感じる。

タイプ 環境宣言のシステムはデータのレビュー(検証)が要求されており実行されているが、「報告書」でもデータの内部での検証をシステムとして取り込む必要があると考える。

